

[TOP page](#)[資料室](#)[イベント情報](#)[講師を探す](#)[Worker's 広場](#)[関連リンク](#)

## 資料室


[HOME](#) | [資料室](#) | [一般教養](#) | [日本国憲法](#) | [日本国憲法「〇×」クイズ](#) 解答・解説
[労働組合](#)[労働者福祉・共済](#)[一般教養](#)[社会保障](#)[労使トラブル法律相談Q&A](#)[労働関係法](#)[経営全般](#)[人間関係とコミュニケーション](#)[ライフプラン](#)[男女共同参画](#)[公務員関係法](#)[日朝の歴史](#)[7つの習慣](#)[中東の歴史](#)[ボランティア活動](#)[環境活動](#)[社会貢献活動](#)[自己啓発](#)[生涯学習](#)[外交・防衛問題](#)[資本論](#)[教育カリキュラム](#)[日本国憲法](#)

### 日本国憲法「〇×」クイズ 解答・解説

## 日本国憲法「〇・×」クイズ（解答・解説）

### 解答・解説

1. マグナ・カルタ（大憲章）は、13世紀イギリスにおける、国王と国民との統治契約である。

こたえ **×**

<ポイント> 1215年に成立したマグナ・カルタ（大憲章）は、国王が諸侯（封建貴族）や聖職者などの特権を確認した文書である。

2. フランス人権宣言は「権利の保障が確保されず、権力の分立が定められていない、すべての社会は、憲法を持たない」と定めた。

こたえ **○**

<ポイント> 1789年に成立したフランス人権宣言（人および市民の権利宣言）は、自由、所有権、安全および圧制への抵抗を自然権ととらえ、権利の保障のために権力分立を採用すべきと定めた。

3. ワイマール憲法は、「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することを目指す、正義の諸原則に適合するものでなければならない」と定めた。

こたえ **○**

<ポイント> 1919年に成立したワイマール憲法は、生存権（「人たるに値する生存」）などの社会権を規定した世界最初の憲法である。

4. 「日本の国会法、内閣法、裁判所法は、憲法の一部を構成する」という記述に含まれる「憲法」は、「国家の統治機構の基本を定めた法」「立憲主義理念に基づいて定められた国家の基礎法」「『憲法』という名前を持つ成文の法典」の3つの意味のうち、「国家の統治機構の基本を定めた法」という意味である。

こたえ **○**

<ポイント> 憲法には、①「国家の統治機構の基本を定めた法」、②「立憲主義理念にもとづいて定められた国家の基礎法」、③「『憲法』という名前を持つ成文の法典」の3つの意味がある。国会、内閣、裁判所は、国家の統治機構に当たるから、この例では、①の意味である。

②の例には、「権利の保障が確保されず、権力の分立が規定されないすべての社会は、憲法をもたない」（フランス人権宣言第16条）という規定、③の例には、「イギリスは、憲法をもっていない」という表現がある。

5. 「日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国・・・中略・・・二局限セラルヘシ」（ポツダム宣言第8項）という規定における「主権」は、「国家権力の最高・独立性」の意味である。

こたえ **×**

<ポイント> この場合の「主権」は、「国家の統治権」の意味である。

6. フランス人権宣言は、所有権を自然権と位置づけた。

こたえ **○**

<ポイント> 市民革命の成果として成立した近代の人権宣言や憲法は、市民（ブルジョワジー）の利益保護の視点から、とくに所有権を不可侵の人権としてとらえた。

7. 世界人権宣言には社会権の保障に関する規定は存在しない。

こたえ **×**

<ポイント> 世界人権宣言は、基本的人権について、すべての国が達成すべき目標を定めたものであり、自由権などの近代的人権だけでなく社会権などの現代的人権も規定している。

8. 国際人権規約は、西欧諸国の意向を反映し、社会権の規定を除外した文書である。

こたえ **×**

<ポイント> 国際人権規約は、社会権を中心とするA規約（社会権規約）と自由権を中心とするB規約（自由権規約）から成っている。

9. 日本は、国際人権規約を留保せずに批准している。

こたえ **×**

<ポイント> 日本はA規約について、公務員のストライキ権、祝祭日の給与支払い、中等・高等教育の無償化を留保（適用を除外）して批准（条約に正式参加）した。ただし、2012年に日本は中等・高等教育の無償化に関する

傾聴

語り部スキル

🔍 キーワード検索はこちら

る留保を撤回した。

10. 日本は、女性差別撤廃条約を批准するに先だって男女雇用機会均等法の制定など、国内法の整備を行った。

こたえ ○

<ポイント> 日本は、1985年の女子差別撤廃条約の批准に先立って、国籍法の改正や男女雇用機会均等法の制定などを行った。

[解答・解説シート（PDF版）](#)

資料に関する解説やサイト内ブックマーク、簡単なクイズもできる無料会員登録のお申し込みはこちらになります。

**Worker's Library 会員登録**  
お申し込みはこちらです。

[>>一覧へ戻る](#)

[🔍 サイトマップ](#) [🔍 このサイトについて](#) [🔍 個人情報保護の取組みについて](#)

[🔍 ページTOPへ](#)

[TOP page](#)

[資料室](#)

[イベント情報](#)

[講師を探す](#)

[Worker's広場](#)

[関連リンク](#)

**Worker's Library** 静岡で働く人のための資料閲覧サイト  
JAPANESE TRADE UNION COFEDERATION DB SITE **【ワーカーズ・ライブラリー】**

Copyright© WORKER'S LIBRARY All rights reserved.